

「令和 6 年度（2024年度）省エネルギー促進総合支援事業（省エネルギーの普及啓発）」
企画提案指示書

1 業務名

省エネルギー促進総合支援事業（省エネルギーの普及啓発）委託業務

2 目的

道は令和 2 年（2020年）3 月、2050年までのゼロカーボンの実現を宣言したところであり、その実現につなげていくためには、道内各地において、道内に豊富に賦存する太陽光や風力などの新エネルギーを最大限に活用することが必要であるが、地域において新エネルギーを効果的に活用するためには、省エネルギーをあわせて進めることが重要であり、地域の住民や事業者に対し、省エネルギー意識の定着と実践を促すことが必要である。

このため、省エネ行動の意義、負担軽減効果などの普及啓発を行い、家庭での取組を促す啓発イベントを開催するとともに、節電・省エネの具体的な取組を促進する内容のリーフレットを作成し、道内市町村及び関係団体等に配布する。

3 業務の内容

業務を実施する事業者（受託者）は、上記の目的を達成するため、次の内容に沿った提案を行うこと。

（1）啓発イベントの開催

ア 概要等

省エネルギーが家計にもたらす経済的メリットを示し、家庭で実践できる身近な省エネルギーの取組を紹介するなど、省エネルギー意識の醸成につながる啓発イベントを開催する。

イ 対象者

一般住民

ウ 開催地域及び回数

札幌市内など、計 3 回以上

エ 開催時期

契約締結の日から 1 月末日まで

オ 定 員

各回 50 名程度

カ 留意事項

- ・ 子どもから大人までが楽しみながら省エネルギーについて学ぶことができる効果的なプログラム、開催方法、参加者募集方法を理由とともに提案すること。
- ・ イベントでの配付資料について、省エネルギーの取組を促すため、身近な優良事例を掲載するなど家庭で実践できる内容を提案すること。
- ・ 「北海道ゼロチャレ！家計簿」アプリの普及啓発について検討すること。

（2）リーフレットの作成、配布

ア 内容

夏季及び冬季の事業所や家庭における節電・省エネの具体的な取組を促進する内容のリーフレットを作成し、道内市町村及び関係団体等に配布する。

イ 作成規格等

- （ア）規格 仕上り規格 A 3 版 2 つ折り
- （イ）数量 夏のリーフレット、冬のリーフレット 各 50,000 部
- （ウ）刷面 本文：両面
- （エ）用紙 本文：コート紙 46.5kg（坪量 84.9g/m²）
- （オ）刷色 本文：両面 カラー 4 色

ウ 掲載内容

夏季及び冬季における電力需要の増加に鑑み、節電の取組の必要性について、道民・企業に分かりやすく伝えるとともに、これまで積み重ねてきた節電行動を無理のない範囲で継続していくため、事業所や家庭における節電・省エネの具体的な取組を促進する内容とすること。

エ 配布

(ア) 事業所等への配布

夏・冬ごとに、ゼロカーボン産業課から指示する道内約1,100カ所（1,500カ所程度に仕分け）に配布すること。

（予定）道内市町村、商工会議所、電気店、ガス会社、金融機関等

(イ) 配布時期

① 夏のリーフレット：令和6年（2024年）7月 1日まで

② 冬のリーフレット：令和6年（2024年）11月22日まで

オ 留意事項

- ・ リーフレットの作成にあたり、盛り込む要素は、ゼロカーボン産業課から提示する。また、過去に作成したデザイン・色・文章等を踏まえつつ、ゼロカーボン産業課と協議を行いながら作成すること。
- ・ 啓発資料の作成にあたっては、道が提供する省エネ・新エネキャラクターである「エネーズ」等の画像データを活用すること。

（キャラクター等）



「セーブくん」



「こまめさん」



「ネオンくん」



「えこ之助」



「ゼロカーボン北海道ロゴ」

(3) 広告

ア 内容

効果的に省エネルギー意識の定着と実践を図るため、啓発イベント等に関する広告を行う。

イ 留意事項

効果的な広告内容を提案すること。

(4) 成果物の提出

業務を完了したときは、成果品として、実施結果等を取りまとめた報告書を提出すること。

ア 報告書は、電子媒体（ＣＤ－Ｒ等）１部及び紙媒体（Ａ４版）１部を提出すること。

イ 報告書は再編集可能な形態で提出すること。

(5) 委託期間

契約締結の日から令和7年(2025年)2月28日(金)まで

4 参加資格、企画内容及び評価基準

(1) 総合評価一般競争入札に参加する者に必要な資格

次のいずれの要件も満たすこと。

ア 法人若しくは法人以外の団体(以下、「法人等」という。)又は複数の法人等で構成する連合体(以下、「コンソーシアム」という)であること。

イ 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

(ア) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項各号に掲げる者でないこと。

(イ) 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(ウ) 北海道の競争入札参加資格者指名停止事務処理要領(平成4年9月11日局総第461号)第2第1項の規定による指名の停止を受けていないこと。また、指名停止を受けたが既にその停止の期間を経過していること。

(エ) 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を除外されていないこと。

(オ) 次に掲げる税を滞納している者でないこと。

a 道税(個人道民税及び地方消費税を除く、以下同じ)

b 本店が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く)

c 消費税及び地方消費税

(カ) 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く)。

a 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

b 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

c 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

(キ) コンソーシアムの構成員が単独法人、法人以外の団体又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(2) 審査基準

企画提案は、次の事項について審査する。

ア 実施体制・業務遂行能力

(ア) 業務実施体制、役割(責任者、人員、組織図など)が記載され、提案内容が確実に実施される体制を有していると認められるか。

(イ) 業務に関連する高度な専門的知識を有しているか。

(ウ) 業務処理スケジュールが適切であるか。

(エ) 過去に同様の事業を実施したことがある等、十分な実績があるか。

イ 企画提案内容

(ア) 全般

企画提案指示書に記載の内容について不足がないか。

(イ) 啓発イベントの開催

a イベントの開催について、実施時期やスケジュールが適切であり、実施方法が具体的に提案されており、妥当と認められるか。

b 子どもから大人まで興味関心を持ち、参加を促す企画、内容であるか。

c 参加募集方法が提案されており、より多くの参加者を呼び込める工夫がされているか。

d イベントでの配付資料の提案について、家庭で実施可能かつ読みやすく理解しやすい工夫がされているか。

(ウ) リーフレットの作成

a リーフレットの作成時期や配布スケジュールが適切であるか。

b レイアウトや配色について工夫がされているか。

- (エ) 広告
省エネルギーの普及啓発に係る広告について、効果的かつ具体的な提案がされているか。
- (オ) 追加提案
指示書に記載のない独自の提案がされているか。
- ウ 道施策との適合性
- (ア) 「ゼロカーボンチャレンジャー登録」または「北海道地球温暖化防止対策条例に基づく排出量の報告」を行っているか。(道外事業者の場合は、類似の実績)
- (イ) 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード(ゴールド、シルバー、ブロンズ、ホワイト)のいずれかに該当しているか。
- (ウ) 上記イのいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」の一定以上の認証ポイントを取得しているか。
- (エ) 「パートナーシップ構築宣言」の作成・公表を行っているか。
- (3) 受託者の決定方法
省エネルギー促進総合支援事業委託業務に係る総合評価審査会(以下「審査会」という。)において、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、受託者を決定する。
なお、企画提案者が5者を超える場合、事前に企画提案書の書面による予備審査を行い、聴取対象者を5者以下に絞ることがある。また、聴取対象者とならなかった企画提案者の提案は無効とする。
- (4) 道施策との適合性に関する事項
- ア 「ゼロカーボンチャレンジャー登録」に関する事項
道が実施している「ゼロカーボンチャレンジャー」に登録している場合は、該当の宣誓書(写)を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣誓書(写)を提出すること。
- イ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」及び「障がい者雇用」に関する事項
道が実施している「北海道働き方改革推進企業認定制度」の認定及び「障がい者就労支援企業認証制度」の認証を受けている場合は、該当の認定書(写)や認定証(写)を提出すること。
なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る認定書(写)や認定証(写)を提出すること。
- ウ 「パートナーシップ構築宣言」に関する事項
国が実施している「パートナーシップ構築宣言」を宣言している場合は、該当の宣言書を提出すること。なお、コンソーシアムの場合は、各構成員に係る宣言書を提出すること。

5 留意事項

- (1) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算する。
管理費等の精算について、その考え方(事業者(受託者)の各種規定、計算式等)を契約締結前に道が確認する場合がある。
- (2) 業務に要する経費のうち、他の委託事業や補助事業等で対象となっているものについては、本業務の対象とならない。
- (3) 本業務で取り扱う個人情報、個人情報保護法、北海道個人情報保護条例及び事業者が個人情報を取り扱う際に遵守すべき指針等の個人情報保護制度に基づき、適正に取り扱うこと。
- (4) 本業務実施に伴って発生する著作権その他の権利は道に帰属する。

6 参加資格審査申請書の提出

- (1) 提出書類 資格審査申請書(別紙様式による)、添付書類

- (2) 提出期限 令和6年(2024年)5月15日(水)午後5時(必着)
- (3) 提出場所 下記9のとおり
- (4) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

7 企画提案書の提出

- (1) 提出書類 企画提案書(別紙様式による)、付属資料(A4サイズの任意様式)
- (2) 提出部数 企画提案書、付属資料とも7部
※1部は提案者名を記載したもの。残り6部は提案者名が記載しないもの。
文中にも提案者名を記載しないよう注意すること。
- (3) 提出期限 令和6年(2024年)5月22日(水)午後5時(必着)
- (4) 提出場所 下記9のとおり
- (5) 提出方法 持参又は郵送(簡易書留、書留のいずれか)による

8 その他

- (1) 企画提案の採否については文書で通知する。
- (2) 資格審査申請書の提出があっても、企画提案書を期日までに提出しない場合は、企画提案の参加意思がないものと見なす。なお、資格審査申請書の提出後に企画提案に参加しない場合は、企画提案書の提出期限までに下記9の担当者に連絡すること。
- (3) 提出された資格審査申請書及び企画提案書は返却せず、今回の事業者選定の目的以外の用途には使用しない。

9 問合せ先、資格審査申請書及び企画提案書の提出先

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目(北海道庁本庁舎8階)
北海道経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課ゼロカーボン産業係(担当:津田)
電話:011-206-7217 FAX:011-232-1041